

令和 3 年度
(2 0 2 1 年度)

伊丹市下水道事業会計予算書

令和3年度 伊丹市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度伊丹市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚水処理面積	2,026.79 ha
(2) 雨水整備延長	172,978.3 m
(3) 年間有収水量	24,100,000 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 汚水建設改良事業	160,183 千円
イ 雨水建設改良事業	504,261 千円
ウ 流域下水道建設事業	205,127 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			4,836,243 千円
第1項	営業	収	益	4,123,576 千円
第2項	営業外	収	益	712,666 千円
第3項	特別	利	益	1 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			4,436,097 千円
第1項	営業	費	用	3,873,292 千円
第2項	営業外	費	用	555,549 千円
第3項	特別	損	失	2,256 千円
第4項	予備		費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,188,825千円は、当年度分損益勘定留保資金1,732,018千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,359千円、減債積立金取崩額155,397千円、繰越利益剰余金処分額282,051千円で補てんするものとする。）。

		収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入			1,356,072 千円
	第 1 項	企 業	債 権	770,900 千円
	第 2 項	工 事 負 担	金	219 千円
	第 3 項	他 会 計 補 助	金	353,837 千円
	第 4 項	国 庫 補 助	金	230,745 千円
	第 5 項	長 期 貸 付 金 返 還	金	170 千円
	第 6 項	預 託 金 収 入		200 千円
	第 7 項	固 定 資 産 売 却 代 金		1 千円
		支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出			3,544,897 千円
	第 1 項	建 設 改 良 費		873,171 千円
	第 2 項	企 業 債 償 還 金		2,671,026 千円
	第 3 項	長 期 貸 付 金		500 千円
	第 4 項	融 資 預 託 金		200 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
武庫川流域下水道県事業負担金	令和 3年度から 令和32年度まで	26,393千円
水洗便所等改造資金の融資にかかるとる損失補償	令和 3年度から 令和 6年度まで	水洗便所等改造資金として市中金融機関から融資を受けたものが、当該金融機関に対して損失を生ぜしめた場合における当該損失の額。ただし、1,000千円と年5.0/100以内に相当する利子を加えた額を限度とする。

(企業債)

第 6 条

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
起債の目的 建設改良，その他資金に充てるため。
限度額 770,900千円
起債の方法 証書借入又は証券発行による。
利率 4.0%以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について，利率見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）
償還の方法 借入の日の翌日から40年以内（5カ年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還とする。ただし，借入先の融通条件に変更あるときはその条件による。
また，企業財政の都合により繰上償還をし，又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。
(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条

次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 181,211 千円
- (2) 交際費 70 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条

一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，1,855,880千円である。

(利益剰余金の処分)

第 10 条

繰越利益剰余金のうち282,051千円は，次のとおり処分するものと定める。

- (1) 減債積立金 282,051 千円

令和3年2月19日提出

伊丹市長 藤原保幸

令和3年度 伊丹市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益			4,836,243	
	1	営業収益		4,123,576	
		1	下水道使用料	2,700,838	
			下水道使用料	2,700,838	下水道使用料
		2	他会計補助金	1,421,604	
			雨水処理補助金	1,421,604	雨水処理補助金
		3	その他営業収益	1,134	
			手数料	349	指定工事店指定手数料他
			雑収益	785	尼崎市汚水流通に伴う維持管理負担金
	2	営業外収益		712,666	
		1	受取利息及び配当金	1	
			預金利息	1	預金利子収入
		2	他会計補助金	80,439	
			他会計補助金	80,439	一般会計補助金
		3	国庫補助金	255	
			国庫補助金	255	防災・安全社会資本整備交付金
		4	長期前受金戻入	631,084	
			長期前受金戻入	631,084	長期前受金戻入
		5	雑収益	887	
			その他雑収益	887	ポンプ場敷地占用料他
	3	特別利益		1	
		1	固定資産売却益	1	
			固定資産売却益	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用			4,436,097	
	1 営業費用			3,873,292	
		1 汚水管渠費		58,456	
			給 料	8,054	一般職給 2人
			手 当	4,386	地域手当 854 扶養手当 480 通勤手当 275 超過勤務手当 102 期末勤勉手当 2,495 児童手当 180
			賞与引当金繰入額	1,252	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,586	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	243	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	42	作業服他
			備 消 品 費	423	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	112	自動車用燃料
			光 熱 水 費	389	中継ポンプ場電気料金他
			通 信 運 搬 費	334	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	29,338	管渠清掃業務委託料 24,009 測定器保守管理委託料 2,651 上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 1,951 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 727
			賃 借 料	1,715	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	9,527	長寿命化修繕費 4,065 管渠等修繕費 3,503 測定器修繕費他 1,959
			保 険 料	48	車両保険料
			公 課 費	7	自動車重量税
		2 雨水管渠費		38,425	
			給 料	8,680	一般職給 3人(会計年度任用職員1人含む)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			手 当	6,373	地 域 手 当 772 扶 養 手 当 858 通 勤 手 当 134 超 過 勤 務 手 当 958 期 末 勤 勉 手 当 2,592 特 殊 勤 務 手 当 3 住 居 手 当 336 児 童 手 当 720
			賞与引当金繰入額	1,112	賞与引当金繰入
			法定福利費	2,376	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	216	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	72	作業服他
			備 消 品 費	160	消耗品費及び消耗備品費
			燃 料 費	177	自動車用燃料
			光 熱 水 費	1,615	中継ポンプ場他電気料金
			通 信 運 搬 費	652	遠方監視システム専用回線料金
			委 託 料	3,155	上下水道施設管理システムデータ更新業務委託料 1,306 測定機器保守管理委託 1,026 管渠清掃業務委託料 667 上下水道施設管理システム保守管理委託料他 156
			賃 借 料	1,118	上下水道施設管理システムリース料他
			修 繕 費	12,688	管渠等修繕費他
			保 険 料	31	車両保険料
		3 ポンプ場費		67,141	
			給 料	13,900	一 般 職 給 4 人
			手 当	8,177	地 域 手 当 1,442 扶 養 手 当 516 通 勤 手 当 401 超 過 勤 務 手 当 1,117 期 末 勤 勉 手 当 4,125 住 居 手 当 336 児 童 手 当 240
			賞与引当金繰入額	2,072	賞与引当金繰入
			法定福利費	4,272	市町村職員共済組合負担金
			法定福利費引当金繰入額	397	法定福利費引当金繰入
			被 服 費	71	作業服他
			備 消 品 費	316	消耗品費及び消耗備品費

		光熱水費	709	上下水道料金	
		通信運搬費	6,147	遠方監視システム専用回線料金	
		委託料	17,461	ポンプ場設備点検委託料	14,484
				電気受変電設備保守管理委託料	1,622
				機械警備委託料他	1,355
		修繕費	4,137	施設修繕費	
		動力費	9,482	ポンプ動力用電力料金	8,884
				ポンプ動力用燃料費	598
	4	水質管理費	17,997		
		給料	7,119	一般職給 2人	
		手当	3,472	地域手当	720
				扶養手当	78
				通勤手当	51
				超過勤務手当	200
				期末勤勉手当	2,084
				特殊勤務手当	3
				住居手当	336
		賞与引当金繰入額	1,049	賞与引当金繰入	
		法定福利費	2,193	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	203	法定福利費引当金繰入	
		被服費	71	作業服他	
		備用品費	126	消耗品費及び消耗備品費	
		通信運搬費	25	郵便料金	
		委託料	3,739	水質分析業務委託料他	
	5	普及促進費	6,229		
		給料	3,296	一般職給 1人	
		手当	1,015	地域手当	330
				通勤手当	164
				期末勤勉手当	521
		賞与引当金繰入額	261	賞与引当金繰入	
		法定福利費	912	市町村職員共済組合負担金	
		法定福利費引当金繰入額	52	法定福利費引当金繰入	
		被服費	42	作業服他	
		備用品費	51	消耗品費及び消耗備品費	
		負担金	600	水洗便所改造助成金	
	6	業務費	133,312		
		負担金	133,312	下水道使用料徴収業務負担金	

款	項	目	節	予 定 額	備 考
		7 水 路 管 理 費		36,383	
			給 料	3,635	一 般 職 給 1 人
			手 当	2,204	地 域 手 当 388 扶 養 手 当 240 通 勤 手 当 24 超 過 勤 務 手 当 207 期 末 勤 勉 手 当 1,104 特 殊 勤 務 手 当 1 児 童 手 当 240
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	555	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	1,110	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	105	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入
			被 服 費	41	作 業 服 他
			光 熱 水 費	9,061	電 動 樋 門 電 気 料 金 他
			通 信 運 搬 費	1,484	遠 方 監 視 シ ス テ ム 専 用 回 線 料 金 他
			委 託 料	1,976	水 路 樋 門 点 検 委 託 料 他
			修 繕 費	10,403	水 路 維 持 修 繕 費 5,337 か ん が い ポ ン プ 設 備 修 繕 費 5,066
			負 担 金	5,736	か ん が い 用 水 電 気 料 金 負 担 金 1,916 庁 舎 管 理 関 係 負 担 金 他 3,820
			保 險 料	73	下 水 道 賠 償 責 任 保 險
		8 総 係 費		70,273	
			給 料	16,370	一 般 職 給 5 人 (会 計 年 度 任 用 職 員 2 人 含 む)
			手 当	8,806	地 域 手 当 1,437 扶 養 手 当 498 通 勤 手 当 194 管 理 職 手 当 960 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 52 超 過 勤 務 手 当 233 期 末 勤 勉 手 当 4,791 特 殊 勤 務 手 当 5 住 居 手 当 336 児 童 手 当 300
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,033	賞 与 引 当 金 繰 入
			法 定 福 利 費	6,462	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 4,934 労 災 保 險 及 び 社 会 保 險 負 担 金 1,171 地 方 公 務 員 災 害 補 償 基 金 負 担 金 357
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	397	法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入

		退職給付費	8,484	退職給付引当金繰入	
		旅費	368	職員出張旅費	
		被服費	41	作業服他	
		備消耗品費	620	消耗品費及び消耗備品費	
		印刷製本費	13	帳票類印刷製本費	
		通信運搬費	41	郵便料金	
		委託料	2,060	財務会計システム保守委託料	1,864
				健康診断委託料他	196
		賃借料	1,017	財務会計システムリース料他	
		補償金	1	単 位	
		交際費	70		
		研修費	433	職員研修費	
		厚生費	147	職員厚生会負担金	
		負担金	20,521	日本下水道協会負担金	732
				兵庫県下水道協会負担金	90
				猪名川流域下水道事業連絡会議負担金	25
				武庫川流域下水道促進協議会負担金	60
				庁舎管理関係負担金他	19,614
		助成金	510	雨水貯留タンク設置助成金	
		保険料	628	下水道賠償責任保険料	323
				建物損害共済保険料他	305
		貸倒引当金繰入額	1,235	貸倒引当金繰入	
		雑費	16	来客用賄費他	
	9 流域下水道維持管理負担金		1,083,364		
		猪名川流域下水道維持管理負担金	523,975	猪名川流域下水道維持管理負担金	
		武庫川流域下水道維持管理負担金	498,972	武庫川下流域下水道維持管理負担金	
		尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金	60,417	尼崎市伊丹市共通幹線維持管理負担金	
	10 減価償却費		2,355,777		
		有形固定資産減価償却費	2,027,667	(汚水分)	
				構築物	863,208
				機械及び装置	1,441
				(雨水分)	
				建物	16,921
				構築物	916,436
				機械及び装置	229,661

款	項	目	節	予 定 額	備 考
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	328,110	(汚 水 分) 施 設 利 用 権 187,453 (雨 水 分) 施 設 利 用 権 140,657
		11 資 産 減 耗 費		5,935	
			固 定 資 産 除 却 費	5,935	(汚 水 分) 構 築 物 1,295 (雨 水 分) 構 築 物 3,898 機 械 及 び 装 置 742
	2 営 業 外 費 用			555,549	
		1 支 払 利 息		426,919	
			企 業 債 利 息	426,919	(汚水) 企業債利息 201,485 (雨水) 企業債利息 225,434
		2 雑 支 出		17	
			そ の 他 雑 支 出	17	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		128,613	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	128,613	消費税及び地方消費税納付額
	3 特 別 損 失			2,256	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損		883	
			過 年 度 損 益 修 正 損	883	過年度損益修正損
		2 そ の 他 特 別 損 失		1,373	
			そ の 他 特 別 損 失	1,373	その他特別損失
	4 予 備 費			5,000	
		1 予 備 費		5,000	
			予 備 費	5,000	

資本の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本の収入				1,356,072	
	1 企 業 債			770,900	
		1 企 業 債		770,900	
			公 共 下 水 道 事 業 債	376,500	(汚水) 公共下水道事業債 98,900 (雨水) 公共下水道事業債 277,600
			流 域 下 水 道 事 業 債	183,000	猪名川流域下水道事業債 43,100 武庫川流域下水道事業債 56,100 尼崎市伊丹市共通幹線建設事業債 83,800
			資 本 費 平 準 化 債	211,400	(汚水) 資本費平準化債 78,400 (雨水) 資本費平準化債 133,000
	2 工 事 負 担 金			219	
		1 工 事 負 担 金		219	
			工 事 負 担 金	218	猪名川流域下水道建設事業尼崎市負担金
			受 益 者 負 担 金	1	単 位
	3 他 会 計 補 助 金			353,837	
		1 他 会 計 補 助 金		353,837	
			他 会 計 補 助 金	353,837	一般会計補助金
	4 国 庫 補 助 金			230,745	
		1 国 庫 補 助 金		230,745	
			国 庫 補 助 金	230,745	防災・安全社会資本整備交付金
	5 長 期 貸 付 金 返 還 金			170	
		1 長 期 貸 付 金 返 還 金		170	
			貸 付 金 元 金 収 入	170	水洗便所改造資金貸付返還金
	6 預 託 金 収 入			200	
		1 預 託 金 収 入		200	
			預 託 金 収 入	200	水洗便所等改造融資預託金収入
	7 固 定 資 産 売 却 代 金			1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
			固 定 資 産 売 却 代 金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1	資本の支出			3,544,897	
	1	建設改良費		873,171	
		1	公共下水道整備費	664,444	
			給 料	21,061	一般職給 6人
			手 当	18,384	地域手当 2,319 扶養手当 1,272 通勤手当 887 管理職手当 852 管理職員特別勤務手当 24 超過勤務手当 1,247 期末勤勉手当 9,757 特殊勤務手当 2 住居手当 1,344 児童手当 680
			法定福利費	7,937	市町村職員共済組合負担金
			旅 費	101	職員出張旅費
			被 服 費	182	作業服他
			備 消 品 費	130	消耗品費及び消耗備品費
			印 刷 製 本 費	12	図面印刷等
			委 託 料	30,551	公共下水道管渠調査業務委託料 22,251 実施設計等委託料 7,800 管渠更正材料特別調査委託料 500
			賃 借 料	102	積算データ利用料
			工 事 請 負 費	560,354	ポンプ場改築更新工事 291,400 雨水幹線更新工事 78,298 公共下水道管渠改築工事 60,490 雨水幹線等整備事業 33,500 水路改良工事他 96,666
			負 担 金	25,630	兵庫県共同利用システムライセンス利用料他
		2	固定資産購入費	3,600	
			土 地	3,600	汚水管渠布設用地取得
		3	流域下水道整備費	205,127	
			流域下水道建設負担金	205,127	猪名川流域下水道建設負担金 49,614 武庫川流域下水道建設負担金 71,551 尼崎市伊丹市共通幹線建設負担金 83,962

	2 企業債償還金			2,671,026	
		1 企業債償還金		2,671,026	
			企業債償還金	2,671,026	建設改良事業債償還金 1,936,189 資本費平準化債償還金 734,837
	3 長期貸付金			500	
		1 長期貸付金		500	
			長期貸付金	500	水洗便所改造資金貸付金
	4 融資預託金			200	
		1 融資預託金		200	
			融資預託金	200	水洗便所等融資預託金

給 与 費 明 細 書

1. 総括
(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	24	0	82,115	69,635	151,750	29,461	181,211
前 年 度	0	28	0	99,728	87,196	186,924	37,286	224,210
比 較	0	△ 4	0	△17,613	△17,561	△35,174	△7,825	△42,999

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	8,262	3,942	2,130	1,812	76	4,064
	前年度	10,116	4,938	2,331	1,812	86	7,697
	比 較	△1,854	△996	△201	0	△10	△3,633
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	35,803	14	2,688	2,360	8,484	
	前年度	43,924	1,059	4,368	2,550	8,315	
	比 較	△8,121	△1,045	△1,680	△190	169	

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額及び会計年度任用職員に係る期末手当を含む。

(2) 職員区分別

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	21	0	76,823	68,461	145,284	28,290	173,574
前 年 度	0	25	0	94,364	85,986	180,350	36,118	216,468
比 較	0	△ 4	0	△17,541	△17,525	△35,066	△7,828	△42,894

手 当 の内訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	8,262	3,942	2,081	1,812	76	4,061
	前年度	10,116	4,938	2,283	1,812	86	7,696
	比 較	△1,854	△996	△202	0	△10	△3,635
の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	34,681	14	2,688	2,360	8,484	
	前年度	42,763	1,059	4,368	2,550	8,315	
	比 較	△8,082	△1,045	△1,680	△190	169	

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	3	5,292	1,174	6,466	1,171	7,637
前 年 度	3	5,364	1,210	6,574	1,168	7,742
比 較	0	△72	△36	△108	3	△105

手 当 の内訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)			
	本年度	49	3	1,122			
	前年度	48	1	1,161			
	比 較	1	2	△39			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△17,613	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 令和2年度改定なし
		昇給に伴う増加分	1,228		
		その他の増減分	△18,841	人員減等による減分	
手当	△17,561	制度改正に伴う増減分	△423		期末手当 実施時期 0.05月減 令和2年12月
		その他の増減分	△17,138	人員減等による減分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	300,558
	平均給与月額(円)	368,729
	平均年齢(歳)	40.7
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,188
	平均給与月額(円)	376,802
	平均年齢(歳)	40.7

(2) 初任給

令和3年1月1日現在				令和2年1月1日			
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)
行政	一 般	大学卒	189,500	行政	一 般	大学卒	189,500
		短大卒	170,000			短大卒	170,000
		高校卒	158,100			高校卒	158,100
一般の 制度 会計	行政	大学卒	189,500	一般の 制度 会計	行政	大学卒	189,500
		短大卒	170,000			短大卒	170,000
		高校卒	158,100			高校卒	158,100

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	4.2
	6	1	4.2
	5	0	0.0
	4	10	41.6
	3	6	25.0
	2	5	20.8
	1	1	4.2
	計	24	100.0
令和2年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	4.2
	6	0	0.0
	5	0	0.0
	4	11	45.8
	3	6	25.0
	2	6	25.0
	1	0	0.0
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長・参事	次長・室長	課長・主幹	-	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分	職 員 数 (A)		合 計		一般行政職		
	職 員 数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	職 員 数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	職 員 数 (A)	昇給に係る職員数 (B)	
本 年 度	職員数(A)	(人)	21		21		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	19		19		
	号給数別内訳	2号給		0		0	
		4号給		19		19	
		6号給		0		0	
8号給			0		0		
	比率(B)/(A)	(%)	90.5		90.5		
前 年 度	職員数(A)	(人)	25		25		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	24		24		
	号給数別内訳	2号給		1		1	
		4号給		23		23	
		6号給		0		0	
8号給			0		0		
	比率(B)/(A)	(%)	96.0		96.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (令和2年12月分) (%)	0.9	0.9
支給対象職員の比率 (令和2年12月分) (%)	16.7	16.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	15,975	15,975
代表的な特殊勤務手当の名称		衛生作業従事手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		

() 内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
地 域 手 当	同 じ
扶 養 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	損益勘定留保資金
武庫川流域下水道 県事業負担金	443,005	自 平成14年度 至 令和2年度	306,836	自 令和 3年度 至 令和31年度	136,169	—	—	136,169
武庫川流域下水道 県事業負担金	26,393	—	—	自 令和 3年度 至 令和32年度	26,393	—	—	26,393
水洗便所等改造資金の 融資にかかる損失補償	損失補償 すべき額	—	—	自 令和 3年度 至 令和 6年度	損失補償 すべき額	—	—	損失補償 すべき額

令和3年度 伊丹市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	380,787,000
減価償却費	2,355,777,000
退職給付引当金の増加額	8,484,000
賞与引当金の増加額	△ 2,305,000
その他引当金の増加額	△ 456,000
貸倒引当金の増加額	△ 83,000
長期前受金戻入額	△ 631,084,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	426,919,000
固定資産除却費	5,935,000
その他特別損失	<u>1,372,520</u>
小計	2,545,345,520
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	<u>△ 426,919,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,118,427,520

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 614,154,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
無形固定資産の取得による支出	△ 186,480,000
国庫補助金等による収入	209,968,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	321,672,000
貸付による支出	△ 500,000
貸付金の回収による収入	<u>170,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 269,323,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	770,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,671,026,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,900,126,000

資金増加額	△ 51,021,480
資金期首残高	<u>654,713,456</u>
資金期末残高	<u><u>603,691,976</u></u>

令和3年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		27,612,000	
ロ 構築物	29,641,989,914		
減価償却累計額	<u>△10,977,069,698</u>	18,664,920,216	
ハ 機械及び装置	43,589,462		
減価償却累計額	<u>△12,366,095</u>	31,223,367	
ニ 車両運搬具	1,394,625		
減価償却累計額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工具器具及び備品	4,967,658		
減価償却累計額	<u>△4,259,801</u>	707,857	
ヘ 建設仮勘定		<u>18,508,000</u>	
汚水有形固定資産合計			18,743,041,172

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,281,433,050	
ロ 建物	800,606,939		
減価償却累計額	<u>△196,767,677</u>	603,839,262	
ハ 構築物	38,579,074,329		
減価償却累計額	<u>△11,649,350,864</u>	26,929,723,465	
ニ 機械及び装置	6,563,875,204		
減価償却累計額	<u>△2,874,261,347</u>	3,689,613,857	
ホ 工具器具及び備品	4,280,850		
減価償却累計額	<u>△4,033,701</u>	247,149	
ヘ 建設仮勘定		<u>52,019,000</u>	
雨水有形固定資産合計			32,556,875,783

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	<u>4,144,652,176</u>		
汚水無形固定資産合計		4,144,652,176	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	<u>2,776,420,740</u>		
雨水無形固定資産合計		2,776,420,740	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	4,143,000		
ロ 長期貸付金	<u>330,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,473,000</u>	
固定資産合計			58,225,462,871
2 流動資産			
(1) 現金預金		603,691,976	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	<u>△4,270,553</u>		
未収金合計		345,729,447	
(3) 預託金		<u>15,380</u>	
流動資産合計			<u>949,436,803</u>
資産合計			<u>59,174,899,674</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,081,653,419</u>		
汚水企業債合計		11,081,653,419	
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,085,546,047</u>		
雨水企業債合計		12,085,546,047	

(3) 引当金			
イ退職給付引当金	<u>67,787,631</u>		
引当金合計		<u>67,787,631</u>	
固定負債合計			23,234,987,097
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,282,938,000</u>		
汚水企業債合計		1,282,938,000	
(2) 雨水企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,243,611,000</u>		
雨水企業債合計		1,243,611,000	
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	8,334,000		
ロ法定福利費引当金	<u>1,613,000</u>		
引当金合計		9,947,000	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			2,838,496,000
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		23,251,005,855	
(2) 収益化累計額		<u>△7,846,318,870</u>	
繰延収益合計			<u>15,404,686,985</u>
負債合計			<u>41,478,170,082</u>

資本の部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			14,423,227,810
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他 会 計 補 助 金	<u>1,899,115,512</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		1,899,115,512	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,374,386,270</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,374,386,270</u>	
剰 余 金 合 計			<u>3,273,501,782</u>
資 本 合 計			<u>17,696,729,592</u>
負 債 資 本 合 計			<u>59,174,899,674</u>

令和2年度 伊丹市下水道事業予定損益計算書
 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,476,070,000		
	(2) 雨水処理補助金	1,540,860,000		
	(3) その他営業収益	1,393,000	4,018,323,000	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 汚水管渠費	55,143,000		
	(2) 雨水管渠費	42,403,000		
	(3) ポンプ場費	65,477,000		
	(4) 水質管理費	19,925,000		
	(5) 普及促進費	8,317,000		
	(6) 業務費	109,717,000		
	(7) 水路管理費	118,449,000		
	(8) 総係費	63,661,000		
	(9) 流域下水道維持管理負担金	958,321,000		
	(10) 減価償却費	2,354,538,000		
	(11) 資産減耗費	16,278,000	3,812,229,000	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			206,094,000
				<hr/>
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計補助金	78,593,000		
	(3) 国庫補助金	420,000		
	(4) 長期前受金戻入	629,339,000		
	(5) 雑収益	850,000	709,203,000	
		<hr/>		

4	営業外費用			
	(1) 支払利息	493,348,000		
	(2) 雑支出	27,678,000		
	(3) 予備費	5,000,000	526,026,000	183,177,000
	経常利益			389,271,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	909,000	909,000	△ 908,000
	当年度純利益			388,363,000
	前年度繰越利益剰余金			1,302,195
	その他未処分利益剰余金変動額			448,537,000
	当年度未処分利益剰余金			838,202,195

令和2年度 伊丹市下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 汚水有形固定資産

イ 土地		23,522,000	
ロ 構築物	29,491,606,914		
減価償却累計額	<u>△10,115,373,698</u>	19,376,233,216	
ハ 機械及び装置	35,899,462		
減価償却累計額	<u>△10,925,095</u>	24,974,367	
ニ 車両運搬具	1,394,625		
減価償却累計額	<u>△1,324,893</u>	69,732	
ホ 工具器具及び備品	4,967,658		
減価償却累計額	<u>△4,259,801</u>	707,857	
ヘ 建設仮勘定		<u>31,971,000</u>	
汚水有形固定資産合計			19,457,478,172

(2) 雨水有形固定資産

イ 土地		1,281,433,050	
ロ 建物	800,606,939		
減価償却累計額	<u>△179,846,677</u>	620,760,262	
ハ 構築物	38,391,095,329		
減価償却累計額	<u>△10,734,065,864</u>	27,657,029,465	
ニ 機械及び装置	6,281,480,204		
減価償却累計額	<u>△2,658,682,347</u>	3,622,797,857	
ホ 車両運搬具	11,566,309		
減価償却累計額	<u>△10,193,789</u>	1,372,520	
ヘ 工具器具及び備品	4,280,850		
減価償却累計額	<u>△4,033,701</u>	247,149	
ト 建設仮勘定		<u>79,620,000</u>	
雨水有形固定資産合計			33,263,260,303

(3) 汚水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	<u>4,238,429,176</u>		
汚水無形固定資産合計		4,238,429,176	
(4) 雨水無形固定資産			
イ 流域下水道施設利用権	<u>2,824,273,740</u>		
雨水無形固定資産合計		2,824,273,740	
(5) 投資その他の資産			
イ 汚水出資金	<u>4,143,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>4,143,000</u>	
固定資産合計			59,787,584,391
2 流動資産			
(1) 現金預金		654,713,456	
(2) 未収金	350,000,000		
貸倒引当金	<u>△4,353,553</u>		
未収金合計		345,646,447	
(3) 預託金		<u>15,380</u>	
流動資産合計			<u>1,000,375,283</u>
資産合計			<u>60,787,959,674</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,102,191,419</u>		
汚水企業債合計		12,102,191,419	

(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>12,820,657,047</u>		
雨水企業債合計		12,820,657,047	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>59,303,631</u>		
引当金合計		<u>59,303,631</u>	
固定負債合計			24,982,152,097
4 流動負債			
(1) 汚水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,382,487,000</u>		
汚水企業債合計		1,382,487,000	
(2) 雨水企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,288,539,000</u>		
雨水企業債合計		1,288,539,000	
(3) 未払金		300,000,000	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	10,639,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,069,000</u>		
引当金合計		12,708,000	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			2,985,734,000

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		22,950,397,855	
(2) 収益化累計額		<u>△7,215,234,870</u>	
繰延収益合計			<u>15,735,162,985</u>
負債合計			<u><u>43,703,049,082</u></u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			14,423,227,810
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	<u>1,668,083,512</u>		
資本剰余金合計		1,668,083,512	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	155,397,075		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>838,202,195</u>		
利益剰余金合計		<u>993,599,270</u>	
剰余金合計			<u>2,661,682,782</u>
資本合計			<u>17,084,910,592</u>
負債資本合計			<u><u>60,787,959,674</u></u>

会計処理に関する注記

ア. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
建物	38～50年
構築物	50年
機械及び装置	10～25年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・ 減価償却の方法	定額法による。
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる額55,991,000円を除き、一般会計及び他会計在職者で下水道事業会計が負担すると見込まれる額37,760,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

イ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当として38,108,000円を支給するため、賞与引当金10,639,000円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,672,000円を支払うため、法定福利費引当金2,069,000円を取り崩すこととしている。

(3) 貸倒引当金

当年度において、下水道使用料の不納欠損として1,319,000円を取り崩すこととしている。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は14,223,370,000円である。

ウ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模事業者の特例適用により通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,212,696 円
1年超	8,496,578 円
計	12,709,274 円